

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会（第2回）

確認事項報告書

（令和2年7月7日）

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
危機管理監 危機管理課	予備費充用したマスク等の配布先について	本市が予備費充用して一括発注したサージカルマスク 50 万枚、消毒液、防護服の配布先と数量を伺う。 現在、医療・福祉現場の消耗品は充足されているか伺う。	自由民主党浜松	1
回答	<p>◎配布先及び数量</p> <p>【サージカルマスク（一括発注）】 浜松医療センター130,000枚、浜松市リハビリテーション病院：50,000枚、佐久間病院：20,000枚、浜松市夜間救急室：4,000枚、保健環境研究所：4,000枚、保健所：10,000枚、消防局：50,000枚、危機管理課：46,000枚、幼児教育・保育課：120,000枚、子育て支援課：40,000枚、その他（福祉施設、診療所等）：26,000枚</p> <p>【消毒薬（各課発注）】 危機管理課：ハンドジェル(485ml)×184本 子育て支援課：消毒液(1ℓ)×109本、ハンドジェル(40ml)×30本、除菌・抗菌ジェル(500ml)×144本 幼児教育・保育課：アルコール製剤(5ℓ)×40個、アルコール製剤(15kg)×2個 ※調達課で業者の消毒液の在庫を確認後、各課が希望する仕様と数量をマッチングさせ、調整後に順次発注</p> <p>【防護服（一括発注）】 ・袖付きPEエプロン親指フックタイプ…健康医療課：7,400枚 ・感染防止着(ジャンパータイプ・ズボン)…消防局：1,500着 ・新型コロナウイルス対策セット2型(フード付きカバーオール、ブーツカバー、ニトリルグローブ、感染防止ゴーグル)…健康医療課：960セット(執行準備中)</p> <p>◎医療・福祉現場の消耗品の充足 ・医療用資材(マスクや防護服等)は、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)を活用して20床以上有する病院等の資材の確保状況が一元管理され、医療用資材が迅速に補充されていることから、現時点では、充足されている。 ・福祉現場においては、5月末調査時点(1,223事業所対象)では、防護服、フェースシールドが不足していることを確認している。また、消毒液、シューズカバー等も不足しているという意見があがっている。 ※6月末から7月にかけて、国から防護服、マスク、フェースシールド、手袋が配布される予定である。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
危機管理監 危機管理課	マンホールトイレ	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所でのトイレは簡易トイレの使用をするとあったが、マンホールトイレの使用についての確認をしたい。（亀玉中、浜名中） ・マンホールトイレの全市内への設置計画について 	市民クラブ	2.3
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に開設する避難所については、断水などで既設のトイレが使用できない場合、マンホールトイレを使用する。ただし、台風や大雨警報などに開設する緊急避難場所では、既設のトイレが使用できる場合は設置をしない。 ・下水道に接続済みの地域の防災拠点となる応急救護所を兼ねた避難所に1か所あたり5基、年5か所で25基、令和元年度から令和4年度までに20か所100基を整備する予定。また、配置については、避難者数や地域性を考慮し、決定している。亀玉中学校については、今年度設置を予定しているが、浜名中学校につきましては応急救護所ではないことから、設置予定はない。 			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
企画調整部 国際課	外国人対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・不就学の現状 ・外国人学校を退学した児童・生徒はいないか、またはHICEなどへの相談状況 	市民サポート浜 松	4
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の子どもの不就学の現状については、令和2年6月15日現在、不就学が見込まれた調査対象者22人のうち、就学支援教室等への通学者10人、就学・転出予定者9人、完全不就学者3人となっている。昨年度においては、令和2年3月31日現在、不就学が見込まれた調査対象者19人のうち、就学支援教室等への通学者11人、就学・転出予定者4人、完全不就学者4人となっており、現状では、昨年度と同程度の状況となっている。 ・市内の外国人学校における退学した児童・生徒については、本年4月は1人、5月は2人となっている。昨年4月は5人、5月は8人であり、現状では、昨年度の同月比で退学児童・生徒数は減少している。 ・HICE内に設置している多文化共生総合相談ワンストップセンターへの相談状況については、昨年度の月平均で341件だったのに対して、本年4月は554件（うちコロナ関係263件）、5月は717件（うちコロナ関係356件）にのぼり、昨年度平均と比較して増加傾向にある。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.												
総務部 人事課	職員の勤務状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーク等で出勤調整を行ってきたが、現在の職員の勤務状況について。（表で提出） ・また、リモートワーク等は今後も継続をするのか。 	創造浜松	5												
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤務状況（延べ人数） <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>早出・遅出勤務</th> <th>在宅勤務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月13日から4月30日まで</td> <td>7,592人</td> <td>275人</td> </tr> <tr> <td>5月1日から5月31日まで</td> <td>13,808人</td> <td>451人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>21,400人</td> <td>726人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・早出・遅出勤務及び在宅勤務は当面継続する。 					早出・遅出勤務	在宅勤務	4月13日から4月30日まで	7,592人	275人	5月1日から5月31日まで	13,808人	451人	計	21,400人	726人
	早出・遅出勤務	在宅勤務														
4月13日から4月30日まで	7,592人	275人														
5月1日から5月31日まで	13,808人	451人														
計	21,400人	726人														
メモ	コアテレワークセット（テレワーク機器と専用PC、スマートフォン）として30セットを用意している。															

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
総務部 人事課	残業時間について	・保健総務課・生活衛生課・福祉総務課の本年度4、5月の残業時間及び前年対比ができるもの	日本共産党 浜松市議団	6
回答	別紙「確認事項数値データ」P5のとおり			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
総務部 政策法務課	条例や規則の見直し	3密対策としての会議のあり方の見直しを検討できないか。市役所の外部の方が委員となる審議会等の会議の仕方について、オンライン・リモート・ビデオ会議を条例や規則の条文に盛り込む必要はないか。	公明党	7
回答	市役所の外部の方が委員となる審議会等（附属機関）については、令和2年5月1日付け庁内通知にて、委員のPC・スマートフォン・タブレット等の端末を利用した会議への参加を、附属機関の設置根拠となる法令及びその他関係法令等で規定する当該会議への「出席」に含めることとする旨、通知しています。これにより、各附属機関の長の判断のもと、インターネットを介した会議（Web会議）の開催について、運用を進めているところです。			
メモ	附属機関 67 機関のうち、Web 会議を実施済み：1 機関、Web 会議を実施予定：2 機関、Web 会議を実施検討中：1 機関（令和2年6月25日政策法務課確認時点）			

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
財務部財政課	予備費・基金の考え方	・ 新型コロナウイルス発生時における財政の考え方（予備費の流用、基金の積立金など）	公明党	8
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス発生による突発的な財政需要への対応は、最終的には国による財政措置が期待されるころではあるが、迅速な対応のためには財政調整基金の活用のほか、市債活用や財政調整基金以外の基金の活用、あるいは事業見直し等により財源をねん出する必要がある。 ・ 予算づけは地方自治法第 211 条第 1 項を踏まえ市議会定例会への提案を原則とする。ただし、非常時には必要な対策を適時的確に講じられるよう、予算の専決処分や予備費充用、流用による事前執行等、法が認める範囲内で、議会の了解を得ながら、状況に応じた手続きと方策を選択し対応する場合もある。 ・ 今回のように当初予算が成立したばかりで、大きな課題は見えていても具体的な対策をとりまとめる暇が無く、しかしながら迅速な対策の具体化と執行が求められる局面では、財政調整基金を活用して予備費により予算確保することが有効である。このような対応は、不測の事態に備えるため、平時において財政規律を堅持し、財政調整基金等の財源確保に努めているからこそ可能となったもの。 ・ 財政調整基金残高は毎年度当初予算編成後で 100 億円程度あるのが通例であるが、5号補正後の現在高は約 19 億円と心許ないため、第 2 波あるいは新たな感染症等を見据え、国 2 次補正予算による財源の活用等により早期の残高回復を図りたいと考えている。 ・ なお、国の第 2 次補正予算に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本市への交付限度額は 4,903,120 千円（令和 2 年 6 月 24 日通知）。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
市民部 創造都市・ 文化振興課	団体への支援について	文化・芸術団体に対する支援策はどうか。	日本共産党 浜松市議団	9
回答	文化・芸術団体への活動支援については、国や県の支援制度について情報提供を行うほか、創造的な活動を行う市民活動団体やアーティスト・クリエイター等に対する浜松市創造都市推進事業補助金の追加募集を行うとともに、浜松市文化振興財団内に設置した中間支援組織「浜松アーツ&クリエイション」により、市民活動団体や個人に対して経済的自立及び地域課題解決に向けた活動を継続できるよう引き続き伴走支援を行っていく。また、創造的な文化芸術活動の成果が浜松の文化に還元される事業を対象として浜松市文化振興財団が実施している文化団体活動支援助成金についても、追加募集を行っており、このことについても情報提供を行っていく。			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 福祉総務課	特別定額給付金	障害者や高齢者等、自ら申請することが困難な方への支援について	創造浜松	10
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口での申請内容や記入方法等のご相談に対しては、対応する職員を増員して申請にかかる支援や補助を行っている。 ・ 民生委員児童委員に対して、面談等を行う中で申請方法等でお困りの方がいた場合は「浜松市新型コロナコールセンター」をご案内いただくとともに、代筆等の対応を求められた場合はご対応いただくよう依頼した。 ・ 市内の介護事業所や障害福祉施設に対して、制度の周知や申請手続きに係る支援について依頼した。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 福祉総務課	特別定額給付金について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送と給付の状況、書類不備件数 ・ コールセンターへの相談内容 ・ 申請受付から給付までの行程詳細（対応人数含む）と現状の課題 	市民サポート浜 松	11
回答		<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送申請の受領件数は 276,526 件、支給件数は 55,593 件、支給金額は 14,032,700 千円であり、審査不備件数は 7,904 件となっている。（6 月末時点） ・ 現在、コールセンターへの相談内容は、振込時期についての問い合わせが多数を占めている。 ・ 郵送申請については、申請書の受付、書類の審査、支払データの作成までを業者へ委託しており（約 100 人体制）、市民の皆様の口座に給付金を払い込む事務や申請書類の再審査事務等は市で行っている（約 20 人体制）。現在、市民からの問い合わせ内容は複雑・困難な案件が増えてきていることから、必要に応じて国（総務省）への照会をしたうえで誤りのない対応が必要である。 		
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部障害保健福祉課	障害者授産施設（B型）の利用者の工賃について	・障害者授産施設（B型）の利用者の工賃について新型コロナ関係で減収になった工賃の補助金を浜松市としてどのように考えるか。	公明党	12
回答	<p>就労継続支援B型事業所への支援策として、国では、生産活動収入が相当程度減少している就労継続支援事業所に対し、運営に必要な経費やその他生産活動の再起に向けて必要な費用等を支援する補助金が予算化され、要綱が示されたため、この補助金を活用していくよう各事業所へ調査を行っているところです。</p> <p>就労継続支援B型事業所における利用者の工賃を確保するため、静岡県では工賃が減少している県内B型事業所利用者への工賃支援事業費助成を行う予定と聞いております。</p> <p>また、生産活動収入の変動により、利用者に保障すべき一定の工賃水準を支払うことが困難になった場合には、各事業所で積み立てている工賃変動積立金などの取り崩しにより工賃補填できることになっています。それでも困難な場合においては「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について」の通知により、事業所の職員の処遇が悪化しない範囲で自立支援給付費を充てることをもって、工賃の補填を行っても差し支えないことの取扱いが示されています。</p> <p>このように工賃の減収に対する支援策が示されていることから、本市としましては、国庫補助や県費補助を活用していくとともに支援策の周知を図ってまいります。</p>			
メモ	・浜松市内就労継続支援B型事業所数 59事業所（6月1日現在）			

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部高齢者福祉課	福祉避難所の運営マニュアル見直し	・国から3密対策の避難所運営ガイドラインの通知があったが、福祉避難所の3密対策の運営マニュアルの策定はどうか。	公明党	13
回答	7月から9月にかけて県が開催する、新型コロナウイルス対応を含む福祉避難所の設置・運営に関する実務研修を踏まえ、市の福祉避難所運営マニュアルの見直しを行う予定である。			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 高齢者福祉課	高齢者の健康について	・ 外出自粛による高齢者の変化をどう捉えているか	市民サポート 浜松	14
回答	<p>元気な高齢者については、感染予防に注意しながら、散歩や運動、農作業等、できるだけ動く時間をつくるよう心掛けてきた人がいる反面、外出を控え、生活が不活発になり、体力、意欲等が低下してしまった人もいることから、自助努力を支援できるよう働きかけるとともに、意欲を引き出し、認知能力の低下を防ぐためにも、人との関わりが途絶えることのないような対策が必要である。</p> <p>一方、虚弱な高齢者にとっては、自ら運動をしたり外出をしたりすることが難しい人も多く、今回本人のみならず、家族が新型コロナウイルス感染を恐れ、自主的にサービス利用を自粛した人がいることも確認している。元気な高齢者以上に、体力、認知等の点においても低下が心配されるため、できるかぎり介護予防等のサービスが中断しないようにする必要がある。</p> <p>今まで経験したことのないような社会状況下で、外出自粛による高齢者への心身への影響は非常に大きいものであると改めて認識している。コロナ禍においても、高齢者が健康で生き生きと暮らせるまちとなるためには、新しい生活様式を踏まえ、しっかりと感染予防対策を講じたうえで、自助、共助、公助それぞれが連携して支援する体制が必要と考えている。</p>			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 健康医療課	市内病院への補償について	感染症が拡大した場合、これに対応する市内一般病院が、病床を空けることへの補償の考え方	市民サポート浜松	15
回答	<p>静岡県が空床確保料の補助として、厚労省の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金により有症患者受入医療機関運営費を助成する制度を設ける予定である（6月補正予算）。</p> <p>4月1日にさかのぼって感染症病床以外の病床を新型コロナウイルス感染症患者等の入院のため確保した病床について1床当たり単価×日数分を助成する。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 健康医療課	第2波に備えて	新型コロナウイルス感染症患者に直接関わる医療従事者が安心して休める宿所などの手配について	日本共産党 浜松市議団	16
回答	<p>医療従事者宿泊費助成については、厚労省の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金により静岡県が医療従事者用に宿泊施設を確保する病院への助成制度を設けている（新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業費補助金）。</p> <p>感染症入院患者受入病院および帰国者・接触者外来設置病院の開設者は4月1日にさかのぼって新型コロナウイルス感染症患者対応のため業務が深夜に及んだ場合、もしくは基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅することが困難な場合等、所属する医療従事者の宿泊が必要と病院が認め措置した場合に、1人1泊あたりの宿泊料もしくは1室1日あたりの借り上げ料に対して助成する。</p>			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 病院管理課	第2波に備えて	感染防止陰圧テントの設置について（浜松医療センター）	日本共産党 浜松市議団	17
回答	<p>今後の感染拡大の状況により、必要に応じて検討していく。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
健康福祉部 保健総務課	次亜塩素酸の新型コロナへの有効性は	製品評価技術基盤機構（NITE）の検証結果は	公明党	18
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・次亜塩素酸は以下の2つに分類される。 <ul style="list-style-type: none"> ①次亜塩素酸ナトリウム：塩素系漂白剤（ハイター）などの主成分として用いられるアルカリ性の物質であり、従来からノロウイルスや新型コロナウイルスの消毒に使われている。 ②次亜塩素酸水：電気分解などの手法で作られる酸性の液体であり、6月26日にNITEがとりまとめた最終報告において、一定の濃度以上かつ使用条件においては有効であるとの判断が示された。効果的に使うためのポイントとして、拭き掃除には80ppm以上のものを使用し、汚れをあらかじめ落としした上で、十分な量の次亜塩素酸水に一定時間以上浸すこと、といった注意事項が示されている。 ・今回のNITEによる有効性評価は、アルコール消毒液の代替となる身の回りの物品の消毒方法の評価が目的であったため、次亜塩素酸水の空間噴霧については評価対象となっていない。 			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
保健所 生活衛生課	検査状況の推移について	・PCR検査の日ごとの集計表（2月14日～直近まで）	日本共産党 浜松市議団	19
回答	別紙「確認事項数値データ」P6のとおり			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 産業総務課	雇用におけるマッチング 対策	新型ウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が従業員 の雇用を守るために、人手不足等の企業との間で雇用シェア（在籍型出向）を 活用しようとする場合に、双方の企業に対して出向のマッチングを行っている 公益財団法人産業雇用安定センターの「雇用を守る出向支援プログラム 2020」 では、地方自治体と連携するとあるが、その連携の状況について伺う。	市民クラブ	20
回答	産業雇用安定センターは、企業間の出向や移籍を支援することにより「失業なき労働移動」を実現するため、1987年に国と事業主団体等 が協力して設立した公益財団法人で47都道府県に事務所があり、市内には浜松駐在事務所があります。「雇用を守る出向支援プログラム2020」 につきましては、市ホームページやWEBサイト「浜松就職・転職ナビ JOBはま！」にて、市内企業への周知に努めているところです。 引き続き、（公財）産業雇用安定センターや静岡労働局、ハローワーク、静岡県などと情報交換を行いながら、情報収集に努めてまいります。			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 産業振興課	商品券の発行などについて	経済対策の一環として商品券の発行など、消費マインド向上策の取り組みについてはどのように考えているか。	公明党	21
回答	<p>本市では、市内全域で、飲食、サービス、小売などの中規模・小規模の対象加盟店の売り上げ向上と新型コロナウイルス感染症対策として、『新しい生活様式』の中でも推奨されているキャッシュレス決済利用のさらなる促進を目的に、7月単月でPayPayによる消費活性化策を実施します。</p> <p>これは、対象店舗において、PayPayで決済すると、決済金額の最大30%のPayPayボーナス（付与上限1,000円相当／、5,000円相当／期間）が戻ってくるものです。</p> <p>また、都心においては6月19日より8月末までの予定で社会実験として3密対策を兼ねて道路を活用した『まちなかオープンテラス』を実施して、来街者の消費喚起を促しております。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 産業総務課	小規模事業者支援のため 商工会へ相談員配置につ いて	持続化給付金を受給した事業所が、次のステージに移行するための事業相談が 受けられる環境整備について考えを伺う。事業継承支援を含め相談員を商工会 に配置する等の支援策の有無について伺う。	自由民主党浜松	22
回答	<p>国は第2次補正のなかで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業として、国が設置した無料の経営相談所“よろず支援拠点”等の体制強化と商工会議所、商工会の体制強化に関する予算を計上している。</p> <p>本市にあっては、商工会議所、商工会が事業承継をはじめ、法律・金融・税務などの問題に対応すべく相談員を配置しており、常に事業者からの相談を受けられる環境を整備している。また、商工会議所、商工会が作成している小規模事業者の事業の持続的発展を支援するための「経営発達支援計画」においても、小規模事業者が抱える経営上の課題やニーズを掘り起し、それらを解決するための事業計画を経営指導員が専門家などを活用し支援することとしている。本市の商工会議所・商工会については、国の補正予算を活用する予定であることから、現行の相談体制を強化することで対応していく。</p> <p>加えて、事業承継の相談については、プッシュ型事業承継支援高度化事業（事業承継ネットワーク事務局）のなかで、税理士や中小企業診断士による相談会の開催や市による「事業承継訪問相談事業」を継続して実施していく。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	オンライン物産展	・ 第 1 回の参加申し込み状況について	創造浜松	23
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 月 29 日から楽天株式会社が運営する「楽天市場」内に本市の地場産品を取り揃えた「オンライン物産展」を開催しています。 ・ オンライン物産展には、既に楽天市場に出店している市内 57 事業者の 690 商品を掲載しています。 ・ また、楽天市場に出店していない事業者を対象に、5 月 27 日から出店企業を募集したところ、新たに 28 事業者から 114 商品の申し込みがありましたので、福袋に取りまとめて販売しています。 			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
天竜区まちづくり推進課	北遠秋まつりについて	毎年、北遠地域で実施される秋の産業まつりの開催可否判断基準及び開催に向けての支援について	創造浜松	24
回答	<p>天竜区内 5 地区で開催されている「北遠秋まつり」は、地域団体等で構成される各地区の実行委員会において当該イベントの総括、企画運営を行っており、開催可否は各実行委員会において決定している。各地区実行委員会には本市も何らかの形で参画していることから、国からの情報や県のガイドライン、市で示されているイベントの対応方針等についての情報提供や、関係機関との調整役を担うなどの支援を行っている。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	宿泊クーポン	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポンの発行状況について ・8月から実施される国の GO TO キャンペーンとの関連について 	創造浜松	25
産業部 観光 CP 課	観光誘客促進策について	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊クーポンを再開したが、執行状況はどうか？また、国の GO TO キャンペーンが不透明だが、市として追加策を講ずる予定はないか？ 	自由民主党浜松	26
産業部 観光 CP 課	GO TO キャンペーンに関連した市の施策は	<ul style="list-style-type: none"> ・国の GO TO キャンペーンに絡んで浜松市の取組はどのように行うか 	公明党	29
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインクーポンは、第1弾事業を2月21日から、第2弾事業を3月18日から発行しましたが、感染が拡大したことにより4月3日に第2弾のクーポン発行を一旦中止しました。 ・感染の収束に伴い段階的に移動制限が緩和されたことにより、一旦中止していたクーポン発行を6月12日から静岡県民限定クーポンとして、JTB、日本旅行の2サイトで再開しました。令和2年6月29日現在の執行状況は、クーポン発行枚数が6,293枚に対し、4,081枚が購入され、執行率が64.8%となっています。 ・本市の観光キャンペーンは、観光での県境を越える移動の自粛制限中の施策として県民向けに再開され、段階的に全国へ拡大し、Go To キャンペーンの実施までの間の観光需要喚起を目指すものです。 ・今後についてですが、国の Go To キャンペーンの詳細が不明な状況ですが、旅行需要の動向を見極めながら、相乗効果を生む施策を検討していきたいと考えております。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	市内旅行業の事業者について	・市が行う観光キャンペーンの受付業務を市内の旅行運送業を営む業者にも協力してもらえないか	自由民主党浜松	27
回答	<p>・現在実施している観光キャンペーンは、当初、新型コロナウイルス感染症の発生によって大幅に減少した中国インバウンドを補完するため、本市の春の観光シーズンである「浜名湖花フェスタ」の期間中に、全国からの来訪を促す施策として国内大手 OTA5 社にオンラインクーポンの発行を委託したものです。</p> <p>・今後、国の Go To キャンペーンへの参加や域内観光需要の創出を図る取組を行う場合には、市内の旅行事業者などの協力についても検討してまいります。</p>			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	市内観光事業者への支援について	・宿泊施設や観光施設等への支援はあるが、旅行業や旅客運送業の事業者への支援がないが観光を発展させる上において必要と考えるがその施策は考えているか。	自由民主党浜松	28
回答	<p>・これまで本市では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内観光産業関連事業者に対し、オンラインクーポン券の発行、3密対策事業者支援補助、PayPay を活用したキャンペーン、オンライン物産展の開催など、様々な取組を行ってまいりました。</p> <p>・今後におきましても、感染拡大防止と経済活動の両立を図るため、状況に合わせた取組を行ってまいります。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	キャンペーン終了後について	・国・県が各種キャンペーンを計画・実施しているが、キャンペーンが終わった後の反動があると考え。国・県のキャンペーンの終了後、市独自の対策をする考えはあるか。	自由民主党浜松	30
回答	・国の Go To キャンペーンの内容が明確になっていないので判断はできませんが、新型コロナウイルス感染症の収束状況と市内の経済状況を見極めるなかで本市独自の取り組みを検討する必要があると考えています。			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	3密対策事業推進について	・事業者は「新しい生活様式」に対応するため、3密対策事業者支援事業を利用して対策を講じているが、利用者が安心して来店されるよう一定の基準が必要ではないか。3密対策を実施した場合「ステッカー」を配付し、張り出して欲しいとしているが、どのタイミングで配布されるのか。また一層の周知と対策について伺う。	自由民主党浜松	31
回答	<p>・3密対策事業者支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化を見据え、厚生労働省が示した「新しい生活様式」の実践例に対応し、お客様が安心して来店されるために実施する感染拡大防止等を支援するものです。</p> <p>・市といたしましては、市民の皆様が安心して経済活動が行うことができるよう、この補助金のほか、自分が利用した店舗等で感染者が出た場合にそのことを通知する「LINE 身守りシステム」等を導入しています。</p> <p>・ステッカーについては、3密対策事業補助金の審査終了後、交付決定事業者に郵送します。</p> <p>・3密対策事業者支援事業の利用者につきましては、市のホームページに事業者名を掲載予定です。さらに多くの事業者の皆様がこの補助金を利用していただけるよう、7月号の広報はままつで制度を紹介したほか、SNSを活用した周知に努めてまいります。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	生活支援・経済復興	・ PayPay キャンペーンなど、デジタル活用した支援策が見られるが、デジタル利用ができない市民も対象とした支援・復興策をどのように検討しているか	自由民主党浜松	32
産業部 観光 CP 課	消費喚起政策について	・ PayPay が使用出来ない人向けに考えているか	市民サポート浜松	33
回答	<p>・ PayPay を活用したキャンペーンは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の飲食店や小売業を支援するとともに、国が示す「新しい生活様式」で推奨しているキャッシュレス化の推進を図るために実施するものです。新型コロナウイルス感染症の影響が急速に拡大する中、キャッシュレス決済を行う事業者に幅広く声掛けをしたところ、PayPay が手を挙げていただいたことで早期に実現しました。なお、PayPay の親会社であるソフトバンク(株)とヤフー(株)とは、本市と連携協定を締結しております。</p> <p>・ デジタル利用ができない市民へは、問合せへの対応を丁寧に行っていくことや市のホームページで PayPay の使い方を動画で案内することで周知を図ってまいります。</p> <p>・ デジタルが利用できない方を対象にした支援・復興策につきましては、現時点では考えておりませんが、国の GO TO キャンペーンの内容を見極めるなかで、必要な支援策を検討してまいります。</p>			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 観光 CP 課	はままつ Line コロナ見守りシステムについて	・ QR コード申請件数、業種等の現状	市民サポート 浜松	34
回答	<p>・ QR コード申請件数は、6月30日現在、977件で、うち公共施設は、401件です。</p> <p>・ 業種等については、食事提供施設、商業施設、集会・展示施設、運動施設・遊戯施設、博物館等、屋外イベント、遊興施設、屋内イベント、劇場等、避難所等となっています。</p>			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
消防局 警防課 消防総務課	救命隊の感染防止マニュアルについて	<ul style="list-style-type: none"> ・国で出されているマニュアルを参考に本市の対応はどうなっているのか。 ・応急救護の指導をしている消防団教育隊への対応も併せて確認したい。→感染防止の観点に立った救急救命セットの作成など、命を守る側の命を守る方法を確立してほしい。 	市民クラブ	35
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁から、参考資料として発出された「新型コロナウイルス感染症に対する救急隊員の感染防止対策のポイント」を参考にし、救急活動時は、救急隊員・消防隊員ともに、手袋・マスク・感染防止衣・ゴーグルを着用した感染予防策を講じている。 ・消防庁から発出された指針に基づき、現在、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた救急蘇生法等の救急講習時の指導要領を作成中であり、消防団教育隊についても同指導要領に基づく対応を図ることと考えている。 			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
学校教育部教育施設課	熱中症対策について	<ul style="list-style-type: none"> ・先月、熱中症で搬送された児童生徒が市内に 4 人いる。そのうち教室内で発症した人もいるし、中等症の人もいると聞いている。原因はマスク等の着用も考えられる。そこで、学校内での空調設備使用の指針を聞きたい。特に WBGT と使用指針についての関係を聞きたい。 	自由民主党浜松	36
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「学校環境衛生基準」では、教室等の温度は 17℃～28℃、相対湿度は 30%～80%であることが望ましいとされていることから空調設備使用の指針では、28℃又は湿度 80%を超えた場合を冷房の使用基準としている。 ・今後、国の基準見直しや空調設備の利用状況により、必要に応じて WBGT 値の基準などを参考に利用基準の見直しを図る。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
学校教育部 教育施設課、 健康安全課、 指導課	学校の熱中症対策	・国からエアコン未設置校に対する臨時措置が講じられるようだが、浜松市の対応はどうか？	自由民主党浜松	37
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業」はエアコン未設置校のみではなく、すべての小中学校、高等学校が対象となる。 ・学校教育活動等の再開にあたり、新型コロナウイルス感染症に係る対策等を徹底しながら子供たちの学習保障を行うために必要となる新たな試みを支援するための事業である。 ・本市においてもこの国補助事業の活用が制度上可能なことから、新型コロナウイルス感染症による夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策としてネッククーラーや冷却ベストといった熱中症対策用品などについて、学校長の判断のもと迅速に調達できるよう対応していきたいと考えている。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
学校教育部 指導課	学校について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校休校後の児童・生徒の様子（行きしぶり、不安定、学力低下、休校明けの肥満・体重低下、保護者がコロナ感染防止のために登校させないなど） ・ 各学校に調査する予定はないか 	市民サポート浜松	38
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登校渋りがある児童生徒には、各学校において丁寧に対応している。不登校については、7月初旬に調査を実施し状況を把握する。 ・ 5月7日から6月5日までに学校が一度も本人を確認できなかった児童生徒は小学校 23 人、中学校 52 人であった。指導課から各学校に対して一人一人の状況を確認するとともに、SSWIに情報提供をして対応している。 ・ 学習については、各学校において、適切な学習習慣を身に付けさせ、学力の定着を図るよう努めている。 ・ 健康状態で気になる児童生徒については、各学校において、学級担任や養護教諭を中心に個別に対応している。 ・ 各学校との連携を強化して児童生徒の状況把握に努めるとともに、学校に対する必要な支援を行っている。 			
メモ				

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
学校教育部 健康安全課	過大規模校について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3密対策の対応と検討内容（登下校時、学校行事等の参加人数を抑える、校内放送の活用をして指導以外） 	市民サポート浜松	39
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の補正予算（第2号）の成立を受け、「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に関わる支援事業」に当該事業にかかる国補助事業が創設された。 ・ この国補助事業は、学校の感染症対策や学習保障等の新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策用品等の購入等ができるよう、国が緊急的な措置として、学校規模に応じ支援するものである。 ・ 本市においても、この国補助事業の活用が制度上可能なことから、過大規模校の実情に応じて、様々な場面で3密対策を講じることで感染症対策の実施を検討している。 			
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
学校教育部 健康安全課	感染防止対策マニュアルについて	<ul style="list-style-type: none"> ・国で出されているマニュアルを参考に本市の学校での対応はどうなっているか。 ・また応急救護の活動を行う、養護教諭への対応も併せて確認したい。 →感染防止の観点に立った救急救命セットの作成など、児童生徒の命を守る側の命を守る方法を確立してほしい。 	市民クラブ	40
回答		<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、令和2年5月18日に、「浜松市立小中高等学校における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル（第1版）」を作成し、令和2年6月8日に、国や県の通知及び新しい生活様式を踏まえた「浜松市立小中高等学校における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル（第2版）」を作成した。 ・各学校は、本市のマニュアルに基づき、給食、各教科及び部活動等について、地域の感染状況に合わせた対応を実施している。 ・なお、令和2年6月16日に文部科学省における衛生管理マニュアルが改訂されたため、今後、改訂された内容を追記した本市の感染症対応マニュアル第3版を発出する予定である。 ・また、養護教諭への感染防止対応についても、本市マニュアルに基づき、養護教諭に限らず、全ての教員が自身の健康観察や基本的な感染症対策を実施している。すでに現時点においても、ノロウイルス等感染症用品は配備されているが、新型コロナウイルス感染症に係る学校再開の支援に際し創設された、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、さらなる感染症対策用品の充実を図っていく。 		
メモ				

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 確認事項（回答）

所管部局課名	項目	内容	会派名	No.
産業部 産業総務課	報告事項	前回の特別委員会において、「中小企業の状況（廃業や倒産の状況など）」について、定期的に報告してほしいと意見があり報告するもの	-	-
回答	<p>東京商工リサーチの静岡県下企業倒産動向によると、浜松市内企業の令和2年3月から5月までの3か月間の倒産件数は9件（5月：2件）で、前年同月は同じく9件、前々年同月は16件である。同調査によると5月は手形不渡りの猶予もあって全国的に倒産件数は減少傾向にあったと論じている。</p> <p>また、廃業等の情報に接する機会のある浜松商工会議所など関係機関への聞き取りでは、廃業等件数を数値に示すことはできないが、現場の感触としては、例年と変わらない旨を聞き取っている。</p> <p>これらのことから、現状では、新型コロナウイルス感染症の影響により廃業や倒産が著しく増加しているとは言えないが、今後、影響が表面化することも考えられることから、引き続き商工会議所など関係機関からの情報収集等に努めていく。</p>			
メモ				